

新潟県流域下水道事業経営戦略（概要版）

I 経営戦略の概要

経営戦略の策定から5年が経過し、人口減少や新潟県広域化・共同化計画の策定により流入水量の見込みが変更となったことや、物価の高騰など流域下水道事業※を取り巻く環境や社会経済情勢に変化が生じてきたことを踏まえ、投資・財政計画等について見直しを行いました。

※ 4流域7処理区で11市町村にまたがり事業を実施

計画期間：令和7年4月～令和17年3月（10年間）

- 本計画は「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」を踏まえ、流域下水道事業の中長期的な経営方針や取組を示したものです。
- 計画策定に当たっては、汚水処理施設整備構想、ストックマネジメント実施方針及び社会資本維持管理計画を踏まえて策定し、下水道法に基づく事業計画、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画等は、本経営戦略を踏まえて更新

II 現状

	事業経営に対するプラス要素	事業経営に対するマイナス要素
内部環境	<p>〈強み〉</p> <ul style="list-style-type: none">・処理水量に比較して維持管理費を抑制・下水道資源活用取組	<p>〈弱み〉</p> <ul style="list-style-type: none">・人員規模が縮小し、技術の承継が課題・更新予定時期経過施設の増加見込・関連市町村と経営に係る対話不足
外部環境	<p>〈機会〉</p> <ul style="list-style-type: none">・2つの処理区で水量増加見込・全国的に下水道資源利活用が活発化・広域化・共同化等が推進されている・長寿命化等に対する国の支援が制度化・DXの推進等、技術の進展が著しい・全国的にウォーターPPPなど民間活力の導入が推進されている	<p>〈脅威〉</p> <ul style="list-style-type: none">・人口減少に伴う流入水量の減少や物価高騰・国の下水道関連予算は縮小傾向・自然災害の頻発化による施設の損傷、機能停止等が懸念・1つの処理区で水量減少見込・汚泥の搬出先の確保に課題

III 経営理念・基本方針

IV 主要施策・取組

経営理念

わたしたちは、「下水道」の持続的運営で快適な暮らしを未来につなぎます！

基本方針

1 安心できるサービスの提供

2 持続可能なインフラの構築・運営

3 安定した企業経営

主要施策・取組

住民・市町村との連携促進・信頼関係構築
環境を保全する下水処理
循環型社会への貢献
計画的な老朽化対策
災害に負けない下水道
効率的な運営
事業を支える人材の育成
未来を見据えた経営管理
有効的な資産活用

V 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画（10年）

建設、維持管理の計画を踏まえ収支を見積もったもので、10年間の収支は均衡（当年度純利益が黒字）。これを達成するため、主な支出である維持管理費や投資額等に影響する指標に目標値を設定し、広域化・共同化など、更なる経費縮減の検討を進めながら事業を推進していく。

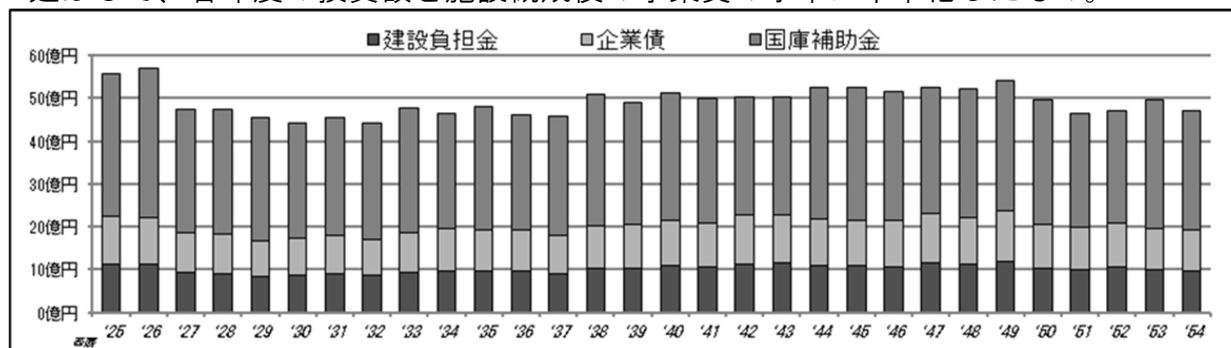
単位：百万円

項目	'25	'26	'27	'28	'29	'30	'31	'32	'33	'34	
収益的収支	収益的収入	12,255	11,950	11,978	11,963	11,795	11,687	11,606	11,409	11,204	11,036
	営業収益	4,472	4,457	4,476	4,523	4,453	4,437	4,426	4,402	4,374	4,362
	営業外収益	7,783	7,493	7,502	7,440	7,341	7,250	7,180	7,007	6,829	6,674
	収益的支出	11,713	11,726	11,827	11,333	11,245	11,231	11,208	11,089	11,002	10,914
	営業費用	10,667	10,715	10,822	10,895	10,815	10,802	10,788	10,676	10,594	10,507
	営業外費用	1,046	1,011	1,005	438	430	428	420	414	408	407
	当年度純利益	542	224	151	629	550	456	398	320	202	122
	利益剰余金処分額	808	789	717	640	557	463	405	327	209	129
	その他未処分利益剰余金変動額	369	440	350	367	273	284	179	226	101	108
繰越利益剰余金	3,440	3,314	3,099	3,455	3,721	3,998	4,170	4,389	4,483	4,584	
資本的収支	資本的収入	6,130	6,606	5,318	5,531	6,054	4,918	5,004	4,871	5,154	5,252
	資本的支出	8,319	8,790	7,443	7,583	8,022	6,789	6,816	6,586	6,736	6,743
	資本的収入不足額	2,188	2,183	2,125	2,052	1,968	1,871	1,812	1,715	1,583	1,491
	補填財源	2,188	2,183	2,125	2,052	1,968	1,871	1,812	1,715	1,583	1,491
	補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 端数処理の都合により、合計が一致しない箇所があります。

(2) 投資試算、財源試算（30年）

施設・設備の日常点検や適切な維持管理等により、改築更新のタイミングを後年に延ばして、各年度の投資額を施設概成後の事業費の水準に平準化したもの。



(3) 目標設定

指標名	計算式	現状	目標		
		'23	'27	'34	'54
下水道接続率【%】	下水道接続人口/下水道処理人口	88.3	90.8	94.2	96.2
未利用エネルギー活用率【%】	消化ガス発電等による消化ガス使用量/消化ガス発生量	80.6	83.0	83.0	83.0
健全率【%】	健全な設備数/全設備数	100	100	100	100
耐震化率（管渠）【%】	耐震化した管渠/管渠延長	95.0	96.5	98.0	100
耐震化率（施設）【%】	耐震化した施設数/全施設数	55.0	60.0	72.5	87.5
污水処理原価【円/m ³ 】	(維持管理費+資本費)/流入水量	50.2	54.2	52.9	52.6
流動比率【%】	流動資産/流動負債	142.8	100以上	100以上	100以上

VI 事後検証、更新に関する事項

- 毎年度、自己評価を行い、市町村協議会及び懇話会（外部専門家）で意見聴取
- 事業環境の変化や新たな課題に対応するため、計画を5年※で見直す。

※ 進行管理に伴い見直しが必要になった場合は、随時見直し